様式第３号（裏面）

具体的な一連の雇用管理に関する援助の業務または実務の経験

		法人としての経緯	事業運営責任者の経験	事業実施者の経験
経験年数等	①氏名			
	② 経験年数	4　年	18　年	15　年
	③　障害種別の経験		☑身体障害 ☑知的障害 ☑精神障害	☑身体障害 ☑知的障害 ☑精神障害
障害者の一連の雇用管理の援助に関する業務又は実務の具体的な経験	① 経営陣の理解促進	新たな障害者雇用を完全在宅型で進めるため、障害者雇用に対する理解と協力を求め推進してきた。	当社事業推進部門長、近畿エリア責任者、当グループ内特例子会社の健康管理室責任者としてグループ内経営陣の理解促進に従事	当社および当グループ特例子会社にておいて障害者雇用に対する理解促進のため研修等を実施
	② 障害者雇用推進体制の構築	完全在宅型の雇用体制を構築するため、労務管理体制づくりから就業規則の作成、オンライン環境作りなど仕組みづくりを行った実績あり	当社事業推進部門長、近畿エリア責任者、当グループ内特例子会社の健康管理室責任者、企業在籍型職場適応援助者として同法人およびグループの雇用管理体制構築に従事	当社および当グループ特例子会社にておいて障害者雇用促進のため企業在籍型都職場適応援助者して雇用管理体制構築に従事
	③ 社内での障害者雇用の理解促進	社内において産業医等専門職からの障害内容の理解促進を図る研修やコミュニケーション研修を実施	当社事業推進部部門長、近畿エリア責任者、当グループ内特例子会社の健康管理室責任者、企業在籍型職場適応援助者として同法人およびグループ内の研修等を企画運営実施	当社および当グループ特例子会社にておいて障害者雇用に対する理解促進のため企業在籍型職場適応援助者として研修・指導を実施
	④ 当該事業所内における職務の創出・選定	テレワークで行える業務抽出のためグループ全部門に対し、適性業務の説明とヒアリングを実施、500名以上の業務を抽出。	当社事業推進部部門長、近畿エリア責任者として職務の創出と実施状況を管理、業務量調整を実施	当社および当グループ特例子会社にておいて職場定着促進のため企業在籍型職場適応援助者として業務選定、指導を実施
	⑤ 採用・雇用計画の策定	8年間で採用エリアを１道2府35県まで広げ500名以上の障害者の採用実績があり、現在も年間100名程度の採用を計画・実行	当社事業推進部部門長及び近畿エリア責任者として採用・雇用計画を策定、推進に従事	当社および当グループ特例子会社にておいて障害者雇用計画作成、採用活動を実施
	⑥ 求人の申込みに向けた準備など募集や採用活動の準備	求人申し込みの準備として労働条件設定、業務内容の明確化、採用選考の定型化、求人票の提出、受入れ体制の整備まで一連の体制構築を全国5拠点で構築	当社事業推進部門長、近畿エリア責任者としてとして求人票作成、支援機関との連携、採用活動を実施及び全社的な採用選考活動の管理運営を実施	当社および当グループ特例子会社にておいて障害者採用活動の実施、支援機関との連携づくり、採用選考基準の作成を支援
	⑦ 社内の支援体制等の環境整備	業務遂行時の所属チームの設定と指揮系統の確立。障害特性に合わせた就業上の配慮の明確化と特性に合わせた業務への配置、対応を実施	当社事業推進部門長、近畿エリア責任者、当グループ内特例子会社の健康管理室責任者、企業在籍型職場適応援助者として就業時支援体制の確立に従事	当社および当グループ特例子会社定着推進課マネージャーおよび企業在籍型職場適応援助者として支援体制の構築及び各配属部門へのサポートを実施
	⑧ 採用後の雇用管理や職場定着等	テレワークを駆使し、一日3回のオンラインミーティングを駆使して、安全管理体制を整えるとともに孤独感を解消する定着策を実施、定着率97.3%と高い定着率を達成	当社事業推進部部門長、近畿エリア責任者、当グループ内特例子会社の健康管理室責任者、企業在籍型職場適応援助者として安全衛生や定着支援体制構築に従事	当社および当グループ特例子会社にておいて定着推進課マネージャーおよび企業在籍型職場適応援助者として職場定着支援策を企画実施およびサポート面談を実施

※事業運営責任者または事業実施者を複数名登録する場合は、２名以降の経験については別紙へ記載してください。

※（表面）1で、「対象障害者の一連の雇用管理に関する援助の業務についての実績を有する法人」を選択した場合は、下記の各項目について記載してください。

【過去３年間における実績】

●援助の件数

●支援業種

●具体的な支援内容